柏崎市ゼロカーボンシティ推進方針(概要版)

柏崎市は、2020年12月に、**国や県の目標である2050年を15年前倒しした「2035年脱炭素社会実現 に挑戦する**」ことを表明しています。

脱炭素社会の実現により、地球温暖化対策だけでなく、地域経済を循環させ、産業の活性化や地域の魅力及び生活の質の向上に資することを目指し、柏崎市ゼロカーボンシティ推進方針を策定しました。

"柏崎市ゼロカーボンシティ推進方針" 全編はこちら

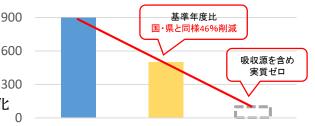
◆脱炭素社会の実現に向けた本市の目指すべき姿



地域特性を活用した脱炭素を達成し、 持続可能な力強い地域社会の実現を目指します。

- ◇ 地域社会のゼロエネルギー化
- ◇ 持続可能な力強い地域社会の実現
- ◇ 脱炭素を契機とした力強い産業へ成長
- ◇ 経済と環境の好循環(デカップリング)、気候変動による影響の最小化、災害等への適応力(レジリエンス)強化、地域経済の活性化

《温室効果ガス排出量の削減目標》



2013年度(基準) 2030年度(中期) 2035年度(長期)

◆脱炭素に向けた取り組みの方向性

推進方針は、脱炭素のまちを実現させるため、柏崎市が取り組むべき事業を整理し、温室効果ガスを排出する4つの部門に分けて政策・施策の方向性を示したものです。

◇産業部門

- ・地域エネルギー会社「柏崎あい・あーるエナジー (株)」を事業拡大させ、脱炭素エネルギーを地元だ けでなく首都圏へ送電し、エネルギー拠点へ
- ・次世代エネルギーの産業化による就労機会の確保

◇民生(家庭・業務)部門

- ・一般住宅のZEH化、 COOL CHOICE運動及び CO₂を貯蔵する地元産木材の利用促進
- ・公共施設の再生可能エネルギー設備の導入 による災害時のエネルギー拠点化

◇運輸部門

- ・電動車割合の大幅増加
- •EV及びFCVの

充電・充填インフラの整備

・電動車の蓄電機能を活用したレジリエンスの強化



◇エネルギー供給・転換部門

- ・地産地消の再生可能エネルギー導入拡大
- ・地域内エネルギーマネジメントシステムの導入促進、合成燃料活用の検討
- ・水素の利活用や水力・地熱等を含めた再生 可能エネルギーの導入促進

柏崎市ゼロカーボンシティ推進ロードマップ

【最終目標】

脱炭素を達成し、 持続可能な力強い地域社会の実現

温室効果ガス排出量実質ゼロの社会(脱炭素社会) を目指す

⇒わたしたちの周りにある環境を守り、 将来へ繋ぐことができる!

策定の背景・

【方針の作成背景】

柏崎市では、【最終目標】を達成するために令和 2(2020)年 12 月 に、国の目標である令和32(2050)年を前倒しして「2035年脱炭素 社会の実現に向けた挑戦」を表明しました。

「エネルギーのまち」という柏崎市の強みを生かし、再エネ・次世 代エネルギーの利活用・産業化や地域資源を活用した施策の強化を

本推進ロードマップは、持続可能なまちづくりに向けた道筋を示 したものです。

地域課題解決 に繋がる

【課題解決】

◎気候変動問題から身を守るためのまちづくり

- ・災害時のエネルギー電源の確保
- ・自然災害による災害廃棄物処理量の増加
- ・市民、事業者、関係団体等との危機意識の共有

◎再エネ等の導入促進、省エネ・省資源化対策

- ・自家発電消費といったエネルギー転換
- 自動車、バス、バイク等の電動化
- 森林整備の促進

柏崎市は、

市民に愛され、

市民が誇りを持てる

を目指します

脱炭素・エネルギーのまち

産業部! 309 千

民生 (家庭 千 業務) 部門

203 運輸部門 8



●柏崎あい・あーるエナジー(株)の事業拡大

⇒将来的には、洋上風力発電を活用した首都圏への電力供給

動向は…

●ZEB 化の促進

●事業者によるCО₂削減・エネルギー転換・電力の地産地消



●脱炭素先行地域の取組開始

⇒地元の協力も受けながら区域内温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す。実質ゼロ を達成した地域から市内他地域へ脱炭素ドミノを起こす。

- ●公共施設の電気・ガスの脱炭素化
- ●遊休地の有効活用・森林整備



- ●新築住宅 ZEH化・既存住宅への再エネ設備設置の促進
- 公共施設への再エネ導入による災害時のエネルギー拠点化





●自動車・バス・バイク等のEV・FCV化(公用車:100%EV・FCV化)

- ●公共交通の利用促進
- ●EV・FCVステーションの増設





排出ガ

●新技術の開発支援(水素発電等)

●地産地消の再エネ導入拡大

柏崎市に適合する新たなエネルギーの 導入可能性を研究する

: 再エネ導入量+CO2吸収量

: 温室効果ガス排出量

※その他 19 千 t- CO₂

2018

2022 《フェーズ I 》

2027 《フェーズⅡ》

2031《フェーズ皿》 2035

2050